平成25年度

事業概況報告

一、信用事業

信用事業を取り巻く現状は、リテール金融市場の競争の熾烈化等による利鞘の縮小、金融監督・規制の高度化に伴う事業運営コストの増加等により、ますます、収益を確保しにくい環境となっています。

このような中、組合員・地域の皆様からより「便利」でより「安心」なJAバンクを基本に事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、組合員・地域の皆様のご理解をいただき、貯金残高20,739,596千円の実績を上げることができました。

貸出については、地方公共団体の償還などがあり貸出金額が2,842,348千円の実績となりました。

二、共済事業

平成25年度の国内経済は、大企業を中心に本格的な景気回復が現実のものとなってきており、地方都市・中小企業においても少しずつ景気回復の実感が波及する兆しが見えていますが、依然として農業所得の増加にはつながらず、また少子高齢化の影響は大きく、契約者・保有契約高は減少するなど、構造的な課題を抱えています。

このような状況のなか、恒常推進・一斉推進に取り組み、組合員・利用者のご理解ご協力のもと、長期共済232,059万円の保障をあげることができました。また、短期共済では、自動車共済3,116件、自賠責共済1,799件、火災共済554件、傷害共済791件の実績をあげることができました。

三、購買事業

平成25年度の購買事業は、農業生産基盤の脆弱化や貿易自由化等によって、輸入農産物が増加する一方で国内生産が縮小するなど、農業経営は厳しい状況となりました。

生産資材は、肥料・農薬が消費税率アップに伴う駆け込み需要により取扱高が大幅に増加、燃料については、価格の上昇等により計画・前年対比とも増加して、合計では計画対比109.1%、前年対比111.4%となりました。

生活物資は「葬祭事業」が前年度は過去最高の125,501千円の取扱高でしたが、今年度は97,312千円と大幅に減少し、合計では前年・計画とも下回り、計画対比93.9%、前年対比77.7%の取扱となりました。

四、営農事業

販売事業を取り巻く環境は、農産物全般にわたる消費の落ち込み、農産物価格の低迷、担い手不足、農村については人口の減少と高齢化の進行など農業生産基盤の脆弱化が進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

また、農産物の流通構造は多様化し、加工品や外食向けの需要が拡大しており、量販店主導の価格形成が強まる中、市場等と連携して有利販売を行いました。

主な作物等の販売実績は次のとおりです。

●水稲

25年度産米については、9月以降の刈取り時期に長雨の影響を受け発芽粒が発生し、等級が著しく低下しました。このため、1等比率が全体で16%と前年の35%を大きく下回りました。山田錦も同様、登熟期の長雨により発芽粒の発生とタンパク含有の上昇など品質並びに収量が著しく低下し、販売実績は、307,679千円で前年対比82.4%となりました。

●施設野菜

原油価格の上昇や円安等の影響で、重油価格が高騰して、暖房費用が増加し、生産コストが上昇しました。

●秋冬野菜

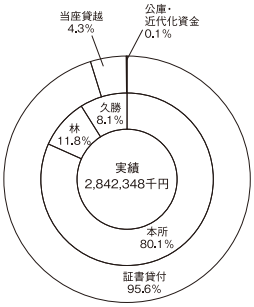
秋冬野菜については、定植期の長雨の影響を受けて作付け作業の遅れと、定植後の活着不良等が影響して生育の遅れなどにより、10月から11月にかけて全国的に品薄となり高単価で推移しました。ブロッコリーの販売数量は前年対比101%、単価においても109%となり、販売実績は341,038千円となりました。

レタスは年内については高単価で推移しましたが、年明け以降、台湾からの輸入増等の影響を受けて、数量・単価とも前年を下回り、販売実績は171,069千円となりました。

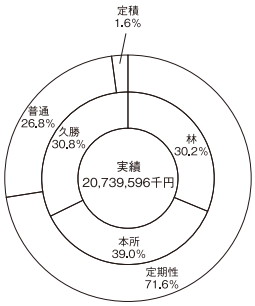
●畜産

輸入肉の増加等の影響を受けて販売価格低迷による畜産農家の廃業等、厳しい状況が続いています。畜産農家の出荷頭数が減少したため、販売実績は6,370千円で前年対比26.2%と大幅に減少しました。

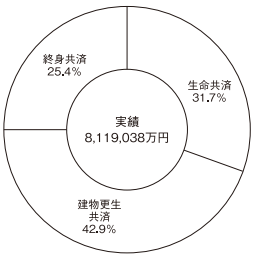
貸出金



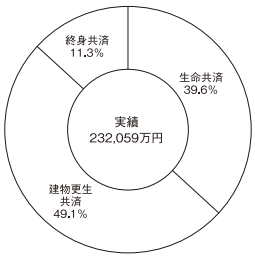
貯金



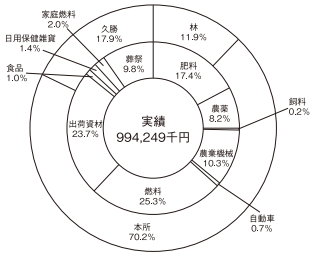
長期共済保有契約高(保障)



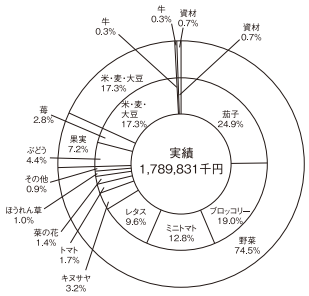
長期共済新契約高(保障)



購買品供給高



販売品販売高



損益計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日（単位：千円）

科　目	金　額
1．　事業総利益	528,646
(1)　信用事業収益	166,015
資金運用収益	159,636
役務取引等収益	4,384
その他経常収益	1,994
(2)　信用事業費用	34,072
資金調達費用	17,503
役務取引等費用	1,390
その他経常費用	15,178
信用事業総利益	131,943
(3)　共済事業収益	134,125
共済付加収入	131,915
共済貸付金利息	167
その他の収益	2,042
(4)　共済事業費用	14,991
共済借入金利息	166
共済推進費	5,995
その他の費用	8,829
共済事業総利益	119,133
(5)　購買事業収益	1,004,769
購買品供給高	994,249
その他の収益	10,520
(6)　購買事業費用	890,362
購買品供給原価	868,274
購買品供給費	2,634
その他の費用	19,453
購買事業総利益	114,407
(7)　販売事業収益	120,688
販売品販売高	13,537
販売手数料	61,091
その他の収益	46,059
(8)　販売事業費用	27,244
販売品販売原価	11,760
販売費	2,393
その他の費用	13,091
販売事業総利益	93,443

科　目	金　額
(9)　農業倉庫事業収益	4,272
(10)　農業倉庫事業費用	3,029
農業倉庫事業総利益	1,243
(11)　利用事業収益	181,825
(12)　利用事業費用	114,007
利用事業総利益	67,817
(13)　その他事業収益	43,075
(14)　その他事業費用	41,236
その他事業総利益	1,838
(15)　指導事業収入	1,865
(16)　指導事業支出	3,046
指導事業収支差額	△1,180
2．　事業管理費	498,552
(1)　人件費	351,903
(2)　業務費	35,783
(3)　諸税負担金	14,936
(4)　施設費	90,675
(5)　その他事業管理費	5,254
事業利益	30,093
3．　事業外収益	24,228
(1)　受取出資配当金	23,745
(2)　雑収入	483
4．　事業外費用	529
(1)　寄付金	501
(2)　雑損失	28
経常利益	53,792
5．　特別利益	3,700
(1)　一般補助金	3,700
6．　特別損失	3,700
(1)　固定資産処分損	0
(2)　固定資産圧縮損	3,700
税引前当期利益	53,792
7．　法人税・住民税及び事業税	530
8．　法人税等調整額	9,216
9．　法人税等合計	9,746
10.　当期剰余金	44,045
11.　当期首繰越剰余金	366,532
12.　当期未処分剰余金	410,578

剰余金処分計算書

（単位：円）

科　目	金　額
1．　当期未処分剰余金	410,578,066
2．　剰余金処分額	42,093,925
（1）目的積立金	30,000,000
①集出荷施設取得積立金	15,000,000
②経営安定対策積立金	15,000,000
（2）出資配当金	5,015,494
（3）事業分量配当金	7,078,431
3．次期繰越剰余金	368,484,141

（注）1．出資配当金は年２％の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については月割計算とする。
　　2．事業分量配当金は、肥料、農薬利用分量配当金です。

ー詳しくは業務報告書を各支所に設置しておりますのでご自由にご覧ください－